



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 コーエーテックモホールディングス株式会社

コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 健二

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO

(氏名) 浅野 健二郎

TEL 045-562-8111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,502	—	641	—	3,023	—	2,604	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.14	—	3.8	3.9	1.9
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	78,702	69,311	87.9	798.02
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 69,203百万円 21年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,935	△3,896	△4,354	9,145
21年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	1,166	44.8	1.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	51.3	—

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	△21.4	△2,000	—	△1,000	—	△700	—	△8.10
通期	36,500	5.8	5,000	679.8	6,400	111.7	3,500	34.4	40.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 89,769,479株 21年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 3,049,987株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,019	—	1,306	—	1,307	—	1,244	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.86	—
21年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	73,311	73,101	99.6	813.33
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 73,007百万円 21年3月期 一百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成21年4月1日に株式会社コーエーとテクモ株式会社が経営統合し、株式移転により共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は深刻な状況にあるものの、景気刺激策の効果もあり全体としては緩やかな改善傾向が見受けられます。わが国におきましても失業率は依然高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続く一方、企業収益や個人消費の持ち直しなどの動きが見られ、景気は着実に回復基調にあることがうかがえます。

ゲーム業界におきましては、日本や北米における大型タイトルの発売が市場を下支えし、市場規模は前年と同水準を維持いたしました。

このような経営環境下において当社グループの当期業績は、期中に発売した製品につきましては高い評価を得ることができた一方で、一部大型タイトルについてさらなる品質向上が必要であると判断し、販売機会の最大化を図るため発売を次期に延期いたしましたこと、及び経営統合に伴うのれんの償却費用を計上したことにより、売上高345億2百万円、営業利益6億41百万円、経常利益30億23百万円、当期純利益26億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

#### **ゲームソフト事業 売上高231億16百万円 営業利益7億67百万円**

国内市場においては、不動の人気を誇るコミック「北斗の拳」と大ヒットアクションゲーム「無双シリーズ」のコラボレーション完全新作「北斗無双」(PS3、Xbox360用)を発売し、期中において出荷累計55万本を達成いたしました。また、PS3、Xbox360用として発売した「信長の野望 天道」がWindows版とともに着実に売上を伸ばしたほか、シリーズ3作目となる恋愛シミュレーションゲーム「金色のコルダ3」(PS2、PSP用)も高い評価を受けております。

海外においては、オンライン対戦プレイシステムを搭載した「真・三國無双 MULTI RAID Special」(PS3、Xbox360用)を発売し、次世代ハードならではの表現力とスピード感が好評を博しました。また、人気格闘ゲーム「DEAD OR ALIVE」のキャラクターを題材にしたバカンスゲーム「DEAD OR ALIVE Paradise」(PSP用)を発売いたしました。今後もグループとして、成長著しい海外ゲーム市場でのプレゼンス拡大に意欲的に取り組んでまいります。

なお、一部大型タイトルの発売延期により開発費が当期に先行して発生しております。

#### **オンライン・モバイル事業 売上高40億11百万円 営業損失8億28百万円**

1月にオンライン育成RPG「モンスターファーム ラグーン」の正式サービスを開始いたしました。3月には「大航海時代 Online」の国内サービス開始5周年を記念したアップデートを実施し、さらに「信長の野望 Online」の拡張パック第4弾「新星の章」をリリースいたしました。しかしながら、「BASTARD!! -ONLINE-」等、不採算タイトルを整理したことにより営業損失が発生いたしました。ユーザーの嗜好が多様化し競争が激化するなか、オンラインゲーム事業の収益性向上に引き続き努めてまいります。

モバイルにおいては、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「モバゲータウン」において、育成シミュレーション「モンスターファームモバゲータウンEdition」のサービスを1月より開始し好評を博しております。さらに2010年春のサービスインを目指し、新作ソーシャル・シミュレーションゲーム「100万人の信長の野望」の開発に着手するなど、昨今めざましい発展を遂げているソーシャル・ネットワークング・サービス分野へも積極的に参入を図っております。

#### **メディア・ライツ事業 売上高26億80百万円 営業利益1億49百万円**

「ネオロマンス・フェスタ 遙か十年祭」を東京・京都の2地域にて実施し、単一イベントとしては過去最大となる4万人を超える観客動員数を記録いたしました。また3月にはネオロマンス・ステージ公演第3弾となる「金色のコルダ ステラ・ミュージカル」を行いました。さらに、「信長の野望」シリーズ、「戦国無双」シリーズを核とした複合イベント「戦国武将祭」を、さいたまスーパーアリーナにて開催するなど、コンテンツの拡がりを目指した新しい試みにも着手しております。

#### **SP事業 売上高14億42百万円 営業利益4億35百万円**

期中にリリースいたしましたパチンコ機向け液晶画面ソフト「CR忍者ハットリくん〜からくり屋敷に来たでござる!の巻〜」、「CRめぞん一刻」が堅調に推移いたしました。さらに2月に当社パチスロの人気キャラクター「Rio」をフィーチャーしたスペシャルイベントを開催する

など、自社IPの多角展開による価値の最大化に取り組みました。また当社グループのコンテンツのライセンス許諾につきましても、積極的に行っております。

**アミューズメント施設運営事業 売上高33億42百万円 営業利益97百万円**

ゲーム機械ラインナップの刷新など既存店の売上対策に注力する一方、不採算店舗の閉鎖や間接部門の合理化など収益改善に向けた取り組みを強化してまいりました。今後も引き続き店舗の整理統合を通じ収益力強化に努めてまいります。

**その他の事業 売上高1億4百万円 営業利益19百万円**

次期の見通し

当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」のもと、激変する市場環境の中で常に革新を続けております。2010年4月にはグループ組織を再編し、各事業においてより機能的かつ効率的な業務遂行を行う体制を構築いたしました。新体制のもと、収益力の回復と高収益体質の確立に向けて取り組んでまいります。

ゲームソフト事業では、PS3、Xbox360、Wii等の家庭用ビデオゲーム機向けや、好調な販売を続けるDS、PSP等の携帯ゲーム機向けに新作タイトルの発売を予定しております。開発スケジュールの遵守と高品質なものづくりの両立を徹底するとともに、適切なタイトル投入時期を見定め、収益機会の最大化を図ってまいります。

また、海外市場向けオリジナルタイトルの開発を一層強化すると同時に、マーケティングや営業活動に注力し、相乗効果を高めます。

オンライン・モバイル事業では、既存タイトルのランニングコスト削減をはじめ、収益性の高いビジネスへの選択と集中を進め収益力改善に努めます。ユーザー拡大施策を継続的に実施するとともに、市場動向を鑑み、コミュニティを重視したコンテンツのラインナップを充実させることで新規ユーザーへの訴求と定着を図り、新たな成長の原動力といたします。

メディア・ライツ事業では、自社IPを利用したCD、DVD、グッズ等の関連商品発売、イベント開催など、各種コンテンツのメディアミックス展開を推進し、収益力強化を徹底いたします。

スロット・パチンコ事業では、次世代ハード対応技術の早期導入に努めるとともに、「Rio」に続く新規オリジナルIP創造などを通じた著作権収入の向上に尽力してまいります。

アミューズメント施設運営事業においては不採算店舗の整理を進めると同時に、業務効率の改善に努め、事業としての収益力を強化してまいります。

これらにより、平成23年3月期の業績は売上高365億円（前年同期比5.8%増）、営業利益50億円（同679.8%増）、経常利益64億円（同111.7%増）、当期純利益35億円（同34.4%増）を見込んでおります。

（注）上記の平成23年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、787億2百万円となりました。

流動資産は262億22百万円となりました。主な内訳は有価証券75億79百万円、受取手形及び売掛金84億69百万円であります。

固定資産は524億79百万円となりました。主な内訳は投資有価証券302億18百万円であります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、93億91百万円となりました。

流動負債は80億49百万円となりました。主な内訳は未払金21億28百万円、未払法人税等20億14百万円であります。

固定負債は13億42百万円となりました。主な内訳は退職給付引当金5億85百万円、役員退職慰労引当金4億73百万円であります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、693億11百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等はありませんでしたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出、自己株式の取得による支出等の支出要因があったことから、当期首に比べ3,372百万円減少し、当連結会計年度末には9,145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,935百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,023百万円、法人税等の還付額1,824百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,896百万円となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出6,941百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4,354百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出2,416百万円、配当金の支払額1,768百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期におきましては、当初の業績予想を下回ったため、平成22年3月期の期末配当につきましては、普通配当を8円とさせていただきます予定です。

なお、当期は経営統合の初年度であることから、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当に加え5円の記念配当をする予定であります。普通配当と記念配当を合わせた期末配当は13円となります。

次期の配当予想につきましては1ページに記載しております。

2. 企業集団の状況

第1四半期報告書（平成21年8月14日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「平成22年3月期の連結業績予想の修正及びグループ経営の基本方針に関するお知らせ」（平成21年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.koeitecmo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		6,551
受取手形及び売掛金		8,469
有価証券		7,579
商品及び製品		529
仕掛品		516
原材料及び貯蔵品		140
繰延税金資産		1,071
その他		1,685
貸倒引当金		△320
流動資産合計		26,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		6,506
土地		5,612
その他（純額）		1,352
有形固定資産合計		13,472
無形固定資産		
のれん		3,936
その他		825
無形固定資産合計		4,762
投資その他の資産		
投資有価証券		30,218
更生債権等		160
繰延税金資産		2,595
敷金及び保証金		1,198
その他		232
貸倒引当金		△160
投資その他の資産合計		34,244
固定資産合計		52,479
資産合計		78,702

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,453
未払金	2,128
未払法人税等	2,014
賞与引当金	536
役員賞与引当金	29
返品調整引当金	202
売上値引引当金	184
ポイント引当金	10
その他	1,488
流動負債合計	8,049
固定負債	
繰延税金負債	37
役員退職慰労引当金	473
退職給付引当金	585
その他	246
固定負債合計	1,342
負債合計	9,391
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	24,640
利益剰余金	36,515
自己株式	△2,366
株主資本合計	73,789
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△944
土地再評価差額金	△3,101
為替換算調整勘定	△539
評価・換算差額等合計	△4,585
新株予約権	94
少数株主持分	12
純資産合計	69,311
負債純資産合計	78,702

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,502
売上原価	23,723
売上総利益	10,779
販売費及び一般管理費	10,138
営業利益	641
営業外収益	
受取利息	1,916
投資有価証券売却益	1,194
デリバティブ利益	60
その他	362
営業外収益合計	3,533
営業外費用	
有価証券評価損	122
有価証券償還損	514
為替差損	193
その他	321
営業外費用合計	1,151
経常利益	3,023
税金等調整前当期純利益	3,023
法人税、住民税及び事業税	2,172
法人税等還付税額	△197
法人税等調整額	△1,559
法人税等合計	415
少数株主損益調整前当期純利益	2,607
少数株主利益	3
当期純利益	2,604



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	9,090
当期変動額	
株式移転による増加	5,909
当期変動額合計	5,909
当期末残高	15,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	14,185
当期変動額	
自己株式の処分	△671
株式移転による増加	10,455
利益剰余金から資本剰余金への振替	671
当期変動額合計	10,455
当期末残高	24,640
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	36,387
当期変動額	
株式移転による増加	△90
剰余金の配当	△1,714
当期純利益	2,604
利益剰余金から資本剰余金への振替	△671
当期変動額合計	128
当期末残高	36,515
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△0
当期変動額	
自己株式の取得	△2,722
自己株式の処分	355
当期変動額合計	△2,366
当期末残高	△2,366
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	59,663
当期変動額	
株式移転による増加	16,274
剰余金の配当	△1,714
当期純利益	2,604
自己株式の取得	△2,722
自己株式の処分	△315
当期変動額合計	14,126

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	73,789
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△4,000
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,055
当期変動額合計	3,055
当期末残高	△944
土地再評価差額金	
前期末残高	△3,101
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△3,101
為替換算調整勘定	
前期末残高	△825
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286
当期変動額合計	286
当期末残高	△539
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△7,927
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,341
当期変動額合計	3,341
当期末残高	△4,585
新株予約権	
前期末残高	84
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9
当期変動額合計	9
当期末残高	94
少数株主持分	
前期末残高	1
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11
当期変動額合計	11
当期末残高	12

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	51,822
当期変動額	
株式移転による増加	16,274
剰余金の配当	△1,714
当期純利益	2,604
自己株式の取得	△2,722
自己株式の処分	△315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,362
当期変動額合計	17,489
当期末残高	69,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	3,023
減価償却費	1,031
のれん償却額	992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△141
受取利息及び受取配当金	△2,112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,194
有価証券償還損益 (△は益)	514
デリバティブ評価損益 (△は益)	△60
為替差損益 (△は益)	181
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	451
仕入債務の増減額 (△は減少)	218
その他	797
小計	2,123
利息及び配当金の受取額	1,818
利息の支払額	△2
法人税等の還付額	1,824
法人税等の支払額	△775
その他	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△785
定期預金の払戻による収入	655
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,941
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,087
有形固定資産の取得による支出	△994
無形固定資産の取得による支出	△476
関係会社株式の取得による支出	△518
差入保証金の回収による収入	151
その他	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△10
長期借入金の返済による支出	△160
自己株式の取得による支出	△2,416
配当金の支払額	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,372
現金及び現金同等物の期首残高	12,517
現金及び現金同等物の期末残高	9,145

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日								
	ゲームソフト事業 (百万円)	オンライン・モバイル事業 (百万円)	メディア・ライツ事業 (百万円)	S P 事業 (百万円)	アミューズメント施設 運営事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	22,951	4,011	2,650	1,442	3,342	104	34,502	—	34,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164	0	29	0	0	—	195	(195)	—
計	23,116	4,011	2,680	1,442	3,342	104	34,698	(195)	34,502
営業費用	22,348	4,840	2,530	1,007	3,244	84	34,056	(195)	33,861
営業利益又は 営業損失(△)	767	△828	149	435	97	19	641	—	641
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	17,003	4,161	1,304	1,214	2,612	4,404	30,700	48,001	78,702
減価償却費	479	192	27	15	241	74	1,031	—	1,031
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	19	19
資本的支出	247	86	105	7	133	431	1,011	651	1,662

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) ゲームソフト事業 …………… パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2) オンライン・モバイル事業 …… オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、販売、運営
- (3) メディア・ライツ事業 …………… 書籍、CD、DVD、グッズの制作、販売、イベントの企画、運営、キャラクター・コンテンツの権利管理
- (4) S P 事業 …………… 業務用アミューズメント機器の受託開発、関連ロイヤリティ収入
- (5) アミューズメント施設運営事業… ゲームセンター店舗等の運営
- (6) その他の事業 …………… 不動産事業、ベンチャーキャピタル事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等48,028百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,714	2,887	1,189	711	34,502	—	34,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,894	321	2	572	2,790	(2,790)	—
計	31,608	3,209	1,191	1,283	37,293	(2,790)	34,502
営業費用	30,170	3,876	1,139	1,469	36,656	(2,794)	33,861
営業利益又は営業損失 (△)	1,437	△666	51	△185	637	3	641
II 資産	25,231	1,758	486	3,806	31,282	47,420	78,702

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア : 韓国、台湾、中国、シンガポール

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	3,046	1,515	872	5,434
II 連結売上高 (百万円)				34,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.9	4.4	2.5	15.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア : 韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	798円2銭
1株当たり当期純利益金額	30円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,604
期中平均株式数(千株)	86,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数5,192個)



(重要な後発事象)

当連結会計年度  
自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

グループ事業再編に伴う子会社の合併および会社分割による子会社の一部事業の承継

平成22年4月1日付けで、株式会社コーエー（登記社名は株式会社光栄。以下「株式会社コーエー」という。）及びテクモ株式会社が合併し、合併後の商号を「株式会社コーエーテクモゲームス」に変更しました。また、これに伴い株式会社コーエー及びテクモ株式会社における子会社管理事業の一部を会社分割(吸収分割)により、同日付けで当社が承継いたしました。

また、株式会社コーエー及びテクモ株式会社における事業の一部を会社分割(吸収分割)により、同日付けでテクモウェブ株式会社が承継し、商号を「株式会社コーエーテクモウェブ」に変更しました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

①株式会社コーエー

パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売

②テクモ株式会社

家庭用コンピューター・ゲームソフトの企画・開発・研究及び販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

③コーエーテクモホールディングス株式会社（当社）

パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

④テクモウェブ株式会社

アミューズメント施設の企画開発、運営、管理

(2) 企業結合の法的形式

①テクモ株式会社を消滅会社とし、株式会社コーエーを存続会社とする吸収合併

②株式会社コーエー及びテクモ株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

③株式会社コーエー及びテクモ株式会社を分割会社とし、テクモウェブ株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは「創造と貢献」という経営理念のもと、独創的なエンターテインメントの創造を通じて、世界中の人々の心を豊かにする「世界No.1のエンターテインメント・コンテンツを創発する企業グループ」としてお客様や株主の皆様から期待と信頼を寄せられる企業を目指し、最適なグループ組織について検討してまいりました。平成21年12月14日付、「コーエーテクモグループの組織再編についてのお知らせ」にて発表いたしましたとおり、主要な事業及び支援機能を単位とするグループ内各社の横断組織における意思決定機能を迅速化し、効果的なリソース運営管理を行うため、株式会社コーエー、テクモ株式会社、テクモウェブ株式会社及び株式会社コーエーネット（登記社名は株式会社光栄ネット）の事業及び支援機能をビジネスユニット毎に統合し、新たな企業体として運営管理を行うことといたします。本再編を通じて、グループ全体の意識改革及び構造改革を強力に推し進め、激変する業界環境へ柔軟かつ機動的に対応できる体制へと速やかに構築し、事業拡大と新たなビジネスの創造へと繋げてまいります。さらに、リソースとノウハウの集約により、グループ全体の経営効率向上を進め、早期に高収益体質へと回復し、グループ全体の企業価値最大化を目指してまいります。

また、当該グループ再編に際し、当社は株式会社コーエー及びテクモ株式会社における子会社管理事業の一部を、会社分割（吸収分割）により承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 最終改正平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度  
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	100
売掛金	1
原材料及び貯蔵品	1
前払費用	6
未収入金	1,165
繰延税金資産	21
その他	24
流動資産合計	1,322
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	4
工具、器具及び備品（純額）	9
その他（純額）	0
有形固定資産合計	14
無形固定資産	
商標権	3
ソフトウェア	3
無形固定資産合計	7
投資その他の資産	
関係会社株式	71,957
その他	9
投資その他の資産合計	71,967
固定資産合計	71,989
資産合計	73,311
負債の部	
流動負債	
未払金	59
未払費用	10
未払法人税等	89
未払消費税等	26
賞与引当金	23
その他	0
流動負債合計	209
負債合計	209

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	
資本準備金	56,766
その他資本剰余金	0
資本剰余金合計	56,767
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,244
利益剰余金合計	1,244
自己株式	△4
株主資本合計	73,007
新株予約権	94
純資産合計	73,101
負債純資産合計	73,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	
関係会社受取配当金	1,165
業務受託収入	853
営業収益合計	2,019
販売費及び一般管理費合計	713
営業利益	1,306
営業外収益	
新株予約権戻入益	2
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	1
その他	0
営業外費用合計	1
経常利益	1,307
税引前当期純利益	1,307
法人税、住民税及び事業税	84
法人税等調整額	△21
法人税等合計	63
当期純利益	1,244

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	15,000
当期変動額合計	15,000
当期末残高	15,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	56,766
当期変動額合計	56,766
当期末残高	56,766
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の処分	0
株式移転による増加	56,766
当期変動額合計	56,767
当期末残高	56,767
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	1,244
当期変動額合計	1,244
当期末残高	1,244
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	1,244
当期変動額合計	1,244

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	1,244
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△4
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△4
当期末残高	△4
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	71,766
当期純利益	1,244
自己株式の取得	△4
自己株式の処分	0
当期変動額合計	73,007
当期末残高	73,007
新株予約権	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94
当期変動額合計	94
当期末残高	94
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	71,766
当期純利益	1,244
自己株式の取得	△4
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94
当期変動額合計	73,101
当期末残高	73,101

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

特記事項はありません